

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年4月23日まで（2013年8月2日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場 （これに準ずるものを含みま す。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とします。 主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資します。 JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

中小型成長株 ジャパン・オープン

第3期（決算日：2016年4月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「中小型成長株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL: <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

中小型成長株ジャパン・オープンのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	13
--------------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク 〔ラッセル野村中小型 インデックス(配当込み)〕		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券比	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
(設定日) 2013年8月2日	円 10,000	円 —	% —	495.25	% —	% —	% —	% —	百万円 25,040
1期(2014年4月25日)	9,827	0	△ 1.7	523.42	5.7	96.9	—	—	20,722
2期(2015年4月27日)	13,532	100	38.7	736.73	40.8	98.2	—	—	6,962
3期(2016年4月25日)	13,148	100	△ 2.1	681.71	△ 7.5	93.6	—	1.6	4,627

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日のベンチマークは前営業日の終値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

ベンチマークに関して

※ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村証券株式会社及びRussell Investmentsは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。以下、本報告書において、上記「ベンチマークに関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		ベンチマーク 〔ラッセル野村中小型 インデックス(配当込み)〕		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2015年4月27日	円 13,532	% —	736.73	% —	% 98.2	% —	% —
4月末	13,366	△ 1.2	726.36	△ 1.4	98.0	—	—
5月末	13,716	1.4	764.16	3.7	96.5	—	—
6月末	13,885	2.6	752.10	2.1	94.8	—	—
7月末	14,372	6.2	772.03	4.8	95.9	—	1.0
8月末	13,512	△ 0.1	720.76	△ 2.2	95.7	—	1.1
9月末	12,735	△ 5.9	674.68	△ 8.4	95.5	—	1.2
10月末	13,506	△ 0.2	736.65	△ 0.0	94.7	—	1.2
11月末	14,026	3.7	752.92	2.2	95.9	—	1.3
12月末	13,819	2.1	738.71	0.3	94.8	—	1.2
2016年1月末	13,127	△ 3.0	690.52	△ 6.3	94.2	—	1.4
2月末	11,977	△11.5	628.66	△14.7	94.5	—	1.6
3月末	13,086	△ 3.3	660.69	△10.3	94.0	—	1.7
(期 末) 2016年4月25日	13,248	△ 2.1	681.71	△ 7.5	93.6	—	1.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第3期：2015/4/28～2016/4/25)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ2.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-7.5%）を5.4%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	医薬品ベンチャー企業が注目され、ペプチドリーム of 株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	市場予想を下回る減益決算などを背景に楽天の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第3期：2015/4/28～2016/4/25)

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は下落しました。
- ・当期の国内株式市場は、期首から2015年8月中旬にかけては、米国株式市場が底堅く推移したことや中国人民銀行による預金準備率引き下げなどの海外要因に加え、株主還元の強化を表明する国内企業が増えたことなどを背景に、小幅上昇となりました。8月中旬から9月末にかけては、8月11日の人民元切り下げを契機に、中国経済の減速懸念が浮上し、中国の株式市場が急落したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり世界同時株安となったことや、為替市場で急速な円高が進行したことなどから、国内株式市場も急落しました。その後、10月から11月末にかけては、世界的な株価下落に対する自律反発的な動きや、日銀や欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和への期待、中国の金融緩和により中国経済減速への過度な懸念が後退したこと、7～9月期企業決算が懸念されていたほどの業績悪化とならなかったことなどを背景に上昇しました。12月は、ECBの追加金融緩和策の内容が市場の期待値に届かず失望感が広がったことに加え、円高・ドル安が進行したことや原油価格の下落などを背景に、下落しました。
- ・2016年に入っても、中国の主要経済指標の悪化や、サウジアラビアとイランの国交断絶、北朝鮮での核実験などによる地政学リスクの高まり、原油価格の低迷、欧州大手金融機関に対する信用不安拡大などを受け、世界的にリスク回避姿勢が強まり、2月中旬にかけて大きく下落しました。その後、期末にかけて、欧州における信用不安が後退したことや原油価格の反発、米国景気の底堅さを示す経済指標発表などを受けリスク回避姿勢が弱まり、株価は上昇し、年初からの下落幅を縮めました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<中小型成長株ジャパン・オープン>

- ・中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ0.2%の下落となりました。
- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ 総合警備保障（警備・セキュリティーサービス）
規模の拡大による利益率の継続的な改善が見込まれる点を評価し、組み入れました。
- ・ 大成建設
国内の堅調な建設需要に加え、需給逼迫による完成工事総利益率の改善が見込まれる点を評価し、組み入れました。

◎売却銘柄

- ・ オムロン（電気機器等製造）
中国の景気減速やスマートフォンの需要鈍化による影響を懸念し、売却を行いました。
- ・ ローム（半導体等製造）
アプリケーションの需要鈍化を背景として業績悪化を懸念し、売却を行いました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落などにより、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・ ペプチドリーム（創薬研究開発）
大手製薬企業による新薬候補の需要が引き続き強いことなどにより、株価が上昇しました。
- ・ GMOペイメントゲートウェイ（電子商取引の決済サービス）
Eコマース（電子商取引）市場の拡大や新規サービスの拡充により中長期的な成長が期待されたことなどにより、株価が上昇しました。

◎マイナス要因

- ・ 楽天
市場予想を下回る減益決算が嫌気され、株価が下落しました。
- ・ THK（機械部品等製造）
受注状況の悪化や業績見通しの下方修正などが嫌気され、株価が下落しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2015年4月27日）

	業種	比率
1	サービス業	15.7%
2	電気機器	14.0%
3	情報・通信業	9.1%
4	化学	7.8%
5	小売業	7.1%

（注）比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

期末（2016年4月25日）

	業種	比率
1	サービス業	21.1%
2	小売業	14.2%
3	電気機器	7.9%
4	医薬品	6.3%
5	化学	6.2%

（注）比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<中小型成長株ジャパン・オープン>

- ・基準価額は期首に比べ、2.1%（分配金再投資ベース）の下落となり、ベンチマーク（騰落率-7.5%）を5.4%上回りました。

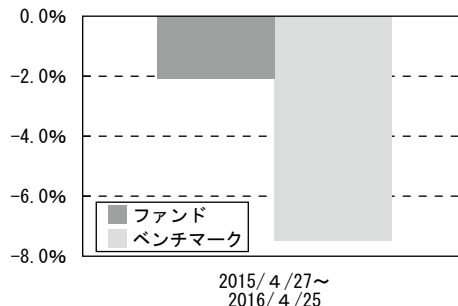
<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ、0.2%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-7.5%）を7.3%上回りました。

（プラス要因）

- ・ベンチマークの構成比に対して、高めの投資比率としていたペプチドリームやGMOペイメントゲートウェイ、朝日インテックなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

基準価額（当ファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第3期
	2015年4月28日～2016年4月25日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.755%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	3,148

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<中小型成長株ジャパン・オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・世界経済の先行きや商品市況等のマクロ要因によって市場動向や投資家心理が左右される状況が続いているものの、世界経済の成長の原動力である米国経済は改善傾向にあることなどから、世界経済の緩やかな成長は続くと考えています。日本においては、景気が足踏み状態にあることや円高による企業業績への影響が懸念されるものの、日銀の追加金融緩和などによる政策面での後ろ盾に加えて、実質所得の増加による消費の押し上げ効果や企業の投資意欲の改善による設備投資などが経済成長の底上げ要因として引き続き期待されます。今後もマクロ環境の変化を注視する必要があるものの、世界経済の着実な成長、日本企業の相対的に堅調な業績や企業統治の強化と資本効率改善への期待などを背景に底堅い相場展開が継続すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- ・主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。
- ・投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年4月28日～2016年4月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	247円 (153) (87) (7)	1.837% (1.139) (0.644) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	11 (10) (0)	0.078 (0.078) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	259	1.919	
期中の平均基準価額は、13,427円です。			

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月28日～2016年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 335,728	千円 475,148	千口 2,009,109	千円 2,841,592

○株式売買比率

(2015年4月28日～2016年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,344,635千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,452,319千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月28日～2016年4月25日)

利害関係人との取引状況

<中小型成長株ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株式	百万円 2,960	百万円 412	% 13.9	百万円 5,384	百万円 301	% 5.6
投資信託証券	81	16	19.8	30	21	70.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 143	百万円 33	百万円 127

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 81

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	4,469千円
うち利害関係人への支払額(B)	374千円
(B) / (A)	8.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2016年4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 4,930,920	千口 3,257,539	千円 4,580,752

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千円 4,580,752	% 96.3
コール・ローン等、その他	177,835	3.7
投資信託財産総額	4,758,587	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,758,587,647 円
コール・ローン等	131,245,668
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	4,580,752,404
未収入金	46,589,575
(B) 負債	131,201,054
未払収益分配金	35,193,765
未払解約金	49,713,627
未払信託報酬	46,185,267
未払利息	318
その他未払費用	108,077
(C) 純資産総額(A-B)	4,627,386,593
元本	3,519,376,505
次期繰越損益金	1,108,010,088
(D) 受益権総口数	3,519,376,505口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,148円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,145,363,109円
 期中追加設定元本額 850,446,246円
 期中一部解約元本額 2,476,432,850円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3148円です。

②分配金の計算過程

項目	2015年4月28日～ 2016年4月25日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	247,572,086円
分配準備積立金額	895,631,767円
当ファンドの分配対象収益額	1,143,203,853円
1万口当たり収益分配対象額	3,248円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	35,193,765円

- ③当ファンドの投資対象である「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の73の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支払しております。

○損益の状況 (2015年4月28日～2016年4月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	38,173 円
受取利息	40,448
支払利息	△ 2,275
(B) 有価証券売買損益	4,452,390
売買益	102,367,084
売買損	△ 97,914,694
(C) 信託報酬等	△ 103,100,421
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 98,609,858
(E) 前期繰越損益金	895,631,767
(F) 追加信託差損益金	346,181,944
(配当等相当額)	(194,886,559)
(売買損益相当額)	(151,295,385)
(G) 計(D+E+F)	1,143,203,853
(H) 収益分配金	△ 35,193,765
次期繰越損益金(G+H)	1,108,010,088
追加信託差損益金	346,181,944
(配当等相当額)	(195,311,298)
(売買損益相当額)	(150,870,646)
分配準備積立金	860,438,002
繰越損益金	△ 98,609,858

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金(税込み)	100円
-----------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年4月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③新投資口予約権に係る制度が創設されたことを受け、運用の指図範囲の有価証券に「新投資口予約権証券」を追加するための、所要の約款変更を2015年7月24日に行いました。
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

《第6期》決算日2016年4月25日

[計算期間：2015年10月27日～2016年4月25日]

「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」は、4月25日に第6期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク 〔ラッセル野村中小型 インデックス(配当込み)〕		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券比	純資 産額
	円	騰落率	円	騰落率				
2期(2014年4月25日)	9,947	△ 3.1	523.42	2.5	97.7	—	—	百万円 20,544
3期(2014年10月27日)	11,184	12.4	569.19	8.7	94.9	—	—	8,666
4期(2015年4月27日)	14,090	26.0	736.73	29.4	98.4	—	—	6,947
5期(2015年10月26日)	14,246	1.1	735.73	△ 0.1	96.2	—	1.3	5,581
6期(2016年4月25日)	14,062	△ 1.3	681.71	△ 7.3	94.6	—	1.6	4,580

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

ベンチマークに関して

※ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村証券株式会社及びRussell Investmentsは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。以下、本報告書において、上記「ベンチマークに関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク 〔ラッセル野村中小型 インデックス (配当込み)〕		株組入比率	株先物比率	投資信託 証券比
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2015年10月26日	14,246	—	735.73	—	96.2	—	1.3
10月末	14,207	△ 0.3	736.65	0.1	95.7	—	1.3
11月末	14,782	3.8	752.92	2.3	96.6	—	1.3
12月末	14,590	2.4	738.71	0.4	95.4	—	1.3
2016年1月末	13,872	△ 2.6	690.52	△ 6.1	94.5	—	1.4
2月末	12,665	△11.1	628.66	△14.6	95.2	—	1.6
3月末	13,870	△ 2.6	660.69	△10.2	95.0	—	1.7
(期末) 2016年4月25日	14,062	△ 1.3	681.71	△ 7.3	94.6	—	1.6

(注) 騰落率は期首比。

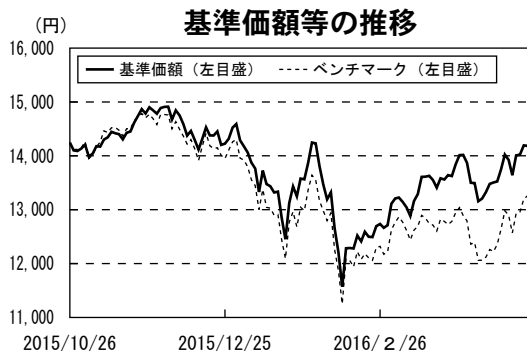
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第6期：2015/10/27～2016/4/25)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ1.3%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-7.3%）を6.0%上回りました。



・ベンチマークは2015年10月26日の基準価額の値と等しくして指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	医薬品ベンチャー企業が注目され、ペプチドリーム株の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	市場予想を下回る減益決算などを背景に楽天株の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第6期：2015/10/27～2016/4/25)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年11月末にかけて上昇したものの、その後下落し、期を通してみると国内株式市況は下落しました。
- ・当期の国内株式市場は、2015年8月、9月の世界的な株価下落に対する自律反発的な動きから上昇して始まりました。11月末にかけては、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉の大筋合意の報道や、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和への期待、中国の金融緩和、為替市場で円安・ドル高が進行したこと、7～9月期企業決算が懸念されていたほどの業績悪化とならなかったことなどを背景に、上昇しました。12月は、ECBの追加金融緩和策の内容が市場の期待値に届かず失望感が広がったことに加え、円高・ドル安が進行したことや原油価格の下落などを背景に、下落しました。
- ・2016年に入っても、中国の主要経済指標の悪化や、サウジアラビアとイランの国交断絶、北朝鮮での核実験などによる地政学リスクの高まり、原油価格の低迷、欧州大手金融機関に対する信用不安拡大などを受け、世界的にリスク回避姿勢が強まり、2月中旬にかけて大きく下落しました。その後、期末にかけて、欧州での信用不安が後退したことや原油価格の反発、米国景気の底堅さを示す経済指標発表などを受けリスク回避姿勢が弱まり、株価は上昇し、年初からの下落幅を縮めました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ 総合警備保障（警備・セキュリティサービス）
規模の拡大による利益率の継続的な改善が見込まれる点を評価し、組み入れました。
- ・ オリエンタルランド
価値向上に向けた継続的な取り組みを通じて入園者の増加が期待される点を評価し、組み入れました。

◎売却銘柄

- ・ リロ・ホールディング（留守宅管理、企業の福利厚生運営代行等）
株価上昇などにより、株価の割安感が薄れたと判断し、全売却を行いました。
- ・ 日本電気
業績の伸び悩みを懸念し、全売却を行いました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落などにより、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・ ペプチドリーム（創薬研究開発）
大手製薬企業による新薬候補の需要が引き続き強いことなどにより、株価が上昇しました。
- ・ GMOペイメントゲートウェイ（電子商取引の決済サービス）
Eコマース（電子商取引）市場の拡大や新規サービスの拡充により中長期的な成長が期待されたことなどにより、株価が上昇しました。

◎マイナス要因

- ・ 楽天
市場予想を下回る減益決算が嫌気され、株価が下落しました。
- ・ 新明和工業（輸送用機器製造）
利益成長率の鈍化などが懸念され、株価が下落しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2015年10月26日）

	業種	比率
1	サービス業	16.8%
2	電気機器	13.8%
3	小売業	8.0%
4	情報・通信業	6.7%
5	医薬品	6.3%

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

期末（2016年4月25日）

	業種	比率
1	サービス業	21.1%
2	小売業	14.2%
3	電気機器	7.9%
4	医薬品	6.3%
5	化学	6.2%

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は期首に比べ、1.3%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-7.3%）を6.0%上回りました。

（プラス要因）

- ・ベンチマークの構成比に対して、高めの投資比率としていたペプチドリームやGMOペイメントゲートウェイ、朝日インテックなどの株価上昇がプラスに寄与しました。
- ・株価が大きく下落した銀行や電気・ガスなどの業種を、ベンチマークの構成比に対して低めの投資比率としていたことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・世界経済の先行きや商品市況等のマクロ要因によって市場動向や投資家心理が左右される状況が続いているものの、世界経済の成長の原動力である米国経済は改善傾向にあることなどから、世界経済の緩やかな成長は続くと見えています。日本においては、景気が足踏み状態にあることや円高による企業業績への影響が懸念されるものの、日銀の追加金融緩和などによる政策面での後ろ盾に加えて、実質所得の増加による消費の押し上げ効果や企業の投資意欲の改善による設備投資などが経済成長の底上げ要因として引き続き期待されます。今後もマクロ環境の変化を注視する必要があるものの、世界経済の着実な成長、日本企業の相対的に堅調な業績や企業統治の強化と資本効率改善への期待などを背景に底堅い相場展開が継続すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- ・主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。
- ・投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月27日～2016年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 6 (6) (0)	% 0.040 (0.040) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.040	
期中の平均基準価額は、13,997円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月27日～2016年4月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 399 (5)	千円 1,267,175 (ー)	千株 1,251	千円 2,182,415

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ラサールロジポート投資法人	千口 0.201	千円 20,100	千口 0.201	千円 21,093
	インヴィンシブル投資法人	—	—	0.086	6,582
合 計		0.201	20,100	0.287	27,676

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2015年10月27日～2016年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,449,591千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,858,584千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月27日～2016年4月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,267	百万円 113	% 8.9	百万円 2,182	百万円 109	% 5.0
投資信託証券	20	6	30.0	27	21	77.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 38	百万円 30	百万円 127

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 20

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	2,031千円
うち利害関係人への支払額(B)	112千円
(B)/(A)	5.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年4月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	千株	株 数	千株
建設業 (4.8%)				
ショーボンドホールディングス	5.2	5.1	24,607	
大成建設	133	132	99,660	
東鉄工業	24.6	—	—	
熊谷組	289	268	82,000	
食料品 (1.1%)				
アサヒグループホールディングス	21.6	—	—	
キュービー	—	17.8	49,039	
化学 (6.2%)				
三井化学	188	165	65,010	
ダイセル	33.9	30.3	43,904	
ボーラ・オルビスホールディングス	—	4.9	43,855	
エフピコ	19.4	12.2	58,499	
ニフコ	12.6	11.1	58,053	
医薬品 (6.3%)				
日本新薬	22	11.2	57,568	
科研製薬	9	—	—	
小野薬品工業	4.3	—	—	
そーせいグループ	—	3.2	74,336	
ペプチドリーム	35.1	20.7	139,104	
ゴム製品 (-%)				
東洋ゴム工業	30.3	—	—	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
太平洋セメント	280	181	55,929	
鉄鋼 (-%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	12.4	—	—	
金属製品 (1.4%)				
横河ブリッジホールディングス	61.1	—	—	
リンナイ	—	6.1	60,878	
機械 (5.6%)				
三浦工業	—	28.6	60,145	
日特エンジニアリング	27.3	25	24,525	
ディスコ	11.1	10.2	102,204	
ユニオンツール	18	—	—	
澁谷工業	7.9	—	—	
ホシザキ電機	—	5.7	54,435	
THK	19.1	—	—	
電気機器 (7.9%)				
ミネベア	35	—	—	
マップモーター	—	7.9	44,240	
日本電産	18.5	11.3	88,705	
日本電気	221	—	—	
TDK	9.5	—	—	
シスメックス	15.4	12.4	90,272	
イリソ電子工業	9.2	8.6	45,838	
カシオ計算機	50.3	33.4	72,878	
ローム	12.6	—	—	
輸送用機器 (3.0%)				
新明和工業	73	68	56,576	
シマノ	5.3	4.4	75,240	
精密機器 (5.2%)				
島津製作所	15	30	53,070	
トプコン	14.8	13.6	19,624	
朝日インテック	37.8	27.5	154,000	
その他製品 (3.0%)				
パンダイナコムホールディングス	39.2	35.8	88,103	
フジシールインターナショナル	9	11.2	42,448	
アシックス	20	—	—	
情報・通信業 (5.5%)				
GMOペイメントゲートウェイ	25.3	14.6	105,412	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	千株	株 数	千株
大塚商会	14	12.9	70,434	
GMOインターネット	44.9	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	23.1	21.2	62,200	
卸売業 (2.9%)				
横浜冷凍	37.4	34.2	36,662	
第一興商	8.2	8	38,280	
ミスミグループ本社	32.2	29.5	48,675	
小売業 (14.2%)				
サンエー	20.2	16.2	83,268	
アグストリア	—	10.9	39,403	
あみやき亭	3.3	3.1	13,330	
セリア	11.4	10.7	69,443	
スタートトゥデイ	—	17.7	82,570	
三越伊勢丹ホールディングス	45.7	39.7	49,386	
ドンキホーテホールディングス	25	20.5	82,102	
しまむら	4.7	4.4	65,956	
丸井グループ	—	29.8	51,196	
ニトリホールディングス	—	7.4	77,404	
銀行業 (1.2%)				
千葉銀行	92	—	—	
スルガ銀行	29.3	23.9	53,631	
保険業 (1.4%)				
アニコム ホールディングス	23	21.5	61,554	
その他金融業 (5.2%)				
日本証券金融	85.3	—	—	
アコム	212.7	162.3	97,380	
日立キャピタル	19.3	17.7	44,940	
三菱UFJリース	—	58.7	30,524	
日本取引所グループ	32	28.9	52,135	
不動産業 (2.7%)				
スター・マイカ	45.2	40.8	70,951	
パーク24	—	14.3	45,259	
サービス業 (21.1%)				
ネクスト	38.7	36.7	45,728	
エス・エム・エス	31.5	29.9	60,158	
総合警備保障	—	18	111,960	
カカココム	—	20.8	42,744	
ベネフィット・ワン	11.3	20.9	52,584	
エムスリー	25.8	36.1	103,390	
ディー・エヌ・エー	37.6	—	—	
イオンファンタジー	—	13.6	32,558	
オリエンタルランド	—	12.2	95,404	
リゾートトラスト	20.9	19.2	45,888	
サイバーエージェント	14.3	11.9	64,498	
楽天	76.5	69.4	90,289	
ファーストロジック	7.9	7.7	22,060	
Gunosy	13.2	—	—	
N・フィールド	22.8	22.8	44,072	
LITALICO	—	9.1	20,748	
リロ・ホールディング	10.7	—	—	
エイチ・アイ・エス	16.2	15.1	42,959	
共立メンテナンス	—	4.7	39,809	
帝国ホテル	34	—	—	
合 計	株 数	株 数	株 数	株 数
	3,046	2,199	4,331	712
	73	70	94.6%	

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
インヴィンシブル投資法人	千口 0.976	千口 0.89	千円 73,870	% 1.6
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	0.976 1	0.89 1 73,870 < 1.6% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,331,712	% 93.6
投資証券	73,870	1.6
コール・ローン等、その他	221,627	4.8
投資信託財産総額	4,627,209	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月25日現在)

○損益の状況 (2015年10月27日～2016年4月25日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,627,209,180 円
コール・ローン等	68,625,483
株式(評価額)	4,331,712,000
投資証券(評価額)	73,870,000
未収入金	130,944,470
未取配当金	22,057,227
(B) 負債	46,589,901
未払解約金	46,589,575
未払利息	166
その他未払費用	160
(C) 純資産総額(A-B)	4,580,619,279
元本	3,257,539,756
次期繰越損益金	1,323,079,523
(D) 受益権総口数	3,257,539,756口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,062円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	30,497,303 円
受取配当金	30,467,701
受取利息	30,693
その他収益金	594
支払利息	△ 1,685
(B) 有価証券売買損益	△ 112,434,481
売買益	506,286,272
売買損	△ 618,720,753
(C) 保管費用等	△ 160
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 81,937,338
(E) 前期繰越損益金	1,663,652,896
(F) 追加信託差損益金	45,379,520
(G) 解約差損益金	△ 304,015,555
(H) 計(D+E+F+G)	1,323,079,523
次期繰越損益金(H)	1,323,079,523

<注記事項>

- ①期首元本額 3,918,027,394円
 期中追加設定元本額 118,426,695円
 期中一部解約元本額 778,914,333円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,062円です。

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

中小型成長株ジャパン・オープン 3,257,539,756円